

研究開発における企業の境界の決定因

企業データによる委託研究・共同研究・技術導入の実証研究
(Determinants of R&D Boundaries of the Firm : An Empirical Study of
Commissioned R&D, Joint R&D, and Licensing with Japanese Company Data)

要旨

本稿では、研究開発における企業の境界、すなわち、企業がその研究開発を社内でおこなうべきか、あるいは外部に発注しておこなうべきかの問題を分析する。外注研究には委託研究、共同研究、技術導入（ライセンスング）の3形態があり、本稿では、日本の製造業企業約14,000社のデータを用い、これら3形態の外注研究のそれぞれについてその決定要因を推定する。本研究は2点の特徴を持つ。第1点は、過半数のサンプル企業が何らの研究開発活動をもおこなっていない事実を考慮し、ダブル・ハードル・モデルを用いることである。ここでは、企業が何らかの研究開発活動をおこなっているかどうかという第1のハードルがあり、おこなっている場合には、外注研究の各形態を実施しているか、実施しているとすればどれだけ実施しているかという第2のハードルに進むと想定されている。第2の特徴は、企業の境界を説明する能力理論と取引費用理論という2理論に基づき、企業変数と（各社の売上構成でウェイト付けされた）産業変数の双方を説明変数として用いることである。推定結果はこれら理論を支持しており、企業規模、研究開発集約度、多角化、垂直統合などが正の係数を持ち、これら変数で表される能力の存在が外注研究には必要であることを示唆する。また、特許による専有可能性の高さを示す変数が正の係数を持ち、専有可能性が取引費用を低め、外注研究を容易にする効果を持つことを示唆している。

本報告書は改訂の上、 "R&D Boundaries of the Firm: An Estimation of the Double-Hurdle Model on Commissioned R&D, Joint R&D, and Licensing in Japan" のタイトルで、一橋大学の「Discussion Paper No. 17 (January 15, 2004)」になっています。

http://www.econ.hit-u.ac.jp/%7Ecoe-res/dp_frame.html よりダウンロードをお願いいたします